

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第37期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 ナビタス株式会社

【英訳名】 NAVITAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣 口 隆 久

【本店の所在の場所】 大阪府堺市堺区石津北町9番1号

【電話番号】 072(244)1231 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 眞 柄 光 孝

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市堺区石津北町9番1号

【電話番号】 072(244)1231 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 眞 柄 光 孝

【縦覧に供する場所】 ナビタス株式会社東京支店
(東京都豊島区巣鴨一丁目2番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成24年3月	第34期 平成25年3月	第35期 平成26年3月	第36期 平成27年3月	第37期 平成28年3月
売上高 (千円)	3,404,991	3,623,943	3,650,335	4,069,424	3,792,272
経常利益 (千円)	97,183	203,430	194,209	191,313	134,565
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	85,221	113,150	112,912	79,260	66,794
包括利益 (千円)	94,659	154,337	154,115	104,236	46,976
純資産額 (千円)	3,801,627	3,745,096	3,841,784	3,880,568	3,857,983
総資産額 (千円)	4,789,736	4,789,767	4,917,231	5,166,577	5,051,414
1株当たり純資産額 (円)	795.56	873.97	891.74	901.11	896.04
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	17.33	26.01	26.34	18.40	15.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	79.4	78.2	78.1	75.1	76.4
自己資本利益率 (%)	2.2	3.0	3.0	2.1	1.7
株価収益率 (倍)		13.2	15.4	27.1	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	379,975	293,946	227,366	63,991	44,058
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,427	45,024	49,018	2,557	44,699
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,968	212,068	55,167	61,710	61,862
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,576,910	1,617,318	1,775,937	1,780,819	1,734,845
従業員数 (人)	114	115	126	123	120

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
なお、第33期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成24年3月	第34期 平成25年3月	第35期 平成26年3月	第36期 平成27年3月	第37期 平成28年3月
売上高 (千円)	1,811,738	1,539,709	1,761,815	1,763,236	1,779,035
経常利益又は 経常損失 () (千円)	56,110	42,444	97,638	26,513	91,546
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	171,113	30,758	90,806	1,440	69,864
資本金 (千円)	1,075,400	1,075,400	1,075,400	1,075,400	1,075,400
発行済株式総数 (株)	5,722,500	5,722,500	5,722,500	5,722,500	5,722,500
純資産額 (千円)	3,407,665	3,255,575	3,295,413	3,238,990	3,234,716
総資産額 (千円)	3,858,365	3,695,415	3,800,431	3,797,800	3,849,487
1株当たり純資産額 (円)	713.11	759.73	764.92	752.13	751.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	34.81	7.07	21.19	0.33	16.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	88.3	88.1	86.7	85.3	84.0
自己資本利益率 (%)	4.8	0.9	2.8	0.0	2.2
株価収益率 (倍)		48.4	19.1	1,492.3	21.0
配当性向 (%)		212.2	70.8	4,485.7	61.6
従業員数 (人)	63	59	59	60	59

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
なお、第33期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第33期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和55年1月12日、商号大平工業株式会社をもって、大阪府堺市に設立され、昭和55年1月21日、大平工業株式会社(本社 大阪市、設立 昭和41年10月19日)から、ホットスタンプ機及びパッド印刷機の製造販売に関する一切の業務を引継ぎ、営業を開始しました。

その後、経営基盤強化と企業合理化のため、昭和59年9月21日、不動産管理を業務としておりました大平工業株式会社(本社 大阪市)を吸収合併し、昭和62年9月1日に「ナビタス株式会社」に商号を変更し、現在に至っております。

以下は、被合併会社である大平工業株式会社(本社 大阪市)を含め、現在に至るまでの概況を記載しております。

年月	事項
昭和41年10月	ホットスタンプ機の専門メーカーとして、大平工業株式会社を設立。 資本金2百万円で、本社及び工場を大阪市住之江区(当時住吉区)に、営業所を東京都世田谷区において営業開始。
昭和42年12月	本社及び工場を同区内に新築。
昭和47年3月	東京営業所を東京都文京区に移転し、支店に昇格。
昭和51年4月	パッド印刷機の製造販売を開始。
昭和52年7月	本社工場を大阪府堺市に移転。
昭和55年1月	資本金2千万円で大平工業株式会社(本社 堺市)を設立。 大平工業株式会社(本社 大阪市)から、ホットスタンプ機及びパッド印刷機の製造販売に関する一切の業務を引継ぎ営業を開始。
昭和59年9月	大平工業株式会社(本社 大阪市)を吸収合併。
昭和60年7月	成形転写装置(IMR)を開発、製造販売を開始。
昭和62年9月	商号を「大平工業株式会社」から「ナビタス株式会社」に変更。
平成元年3月	社団法人日本証券業協会において店頭登録銘柄として登録。
平成2年3月	決算期を9月20日から3月31日に変更。
平成5年10月	新本社ビル(事務所及び工場)を大阪府堺市に新築。
平成6年10月	エヌアイエス株式会社(本社 堺市)を設立。(現・連結子会社)
平成7年8月	新東京支店ビル(事務所)を東京都豊島区に新築。
平成11年4月	IC事業部を発足。
平成13年9月	画像処理検査装置の開発、製造販売を開始。
平成16年10月	納維達斯机械(蘇州)有限公司(本社 中国)を設立。(現・連結子会社)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年10月	連結子会社エヌアイエス株式会社の商号を「ナビタスインモールディングソリューションズ株式会社」に変更。
平成18年11月	中部営業所を愛知県東海市に新設。
平成20年4月	オンデマンド転写箔プリンターの開発、製造販売を開始。
平成20年10月	納維達斯机械(蘇州)有限公司上海分公司を中国上海市に新設。
平成21年10月	ナビタスチェッカーライトの開発、製造販売を開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年4月	ナビタスビジョンソリューション株式会社(本社 横浜市)を設立。(現・連結子会社)
平成24年9月	NAVITAS VIETNAM CO., LTD.(本社 ベトナム)を設立。(現・連結子会社)
平成24年10月	「空気転写」の開発、製造販売を開始。
平成25年2月	納維達斯商貿(蘇州)有限公司(本社 中国)を設立。(現・連結子会社)
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成27年4月	NATS事業部を発足。

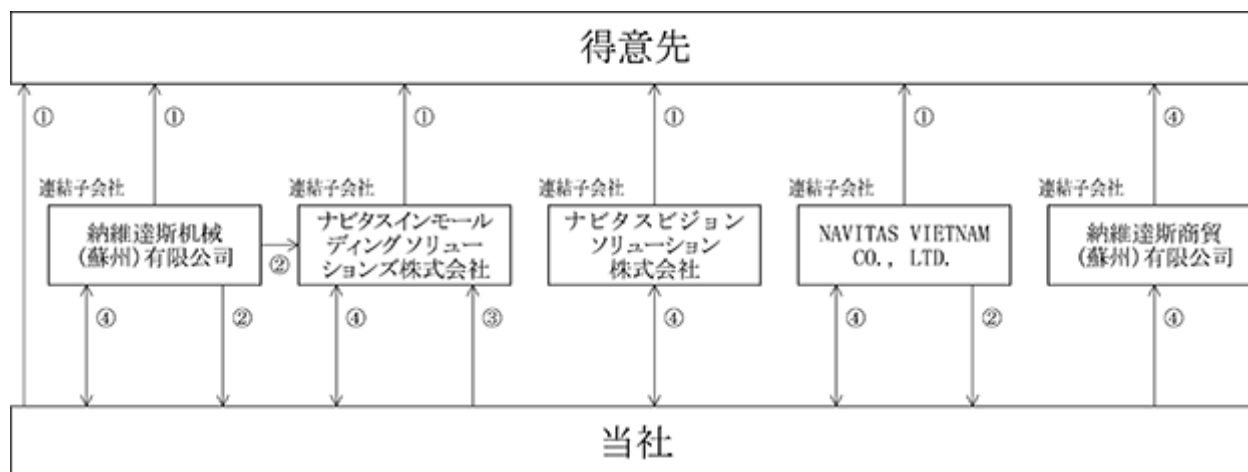
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社5社により構成されております。

当社及び子会社5社の主な事業内容は、以下の通りであります。

- 1．熱転写装置及び関連資材の製造・販売
- 2．印刷装置及び関連資材の製造・販売
- 3．成形転写装置及び関連資材の製造・販売
- 4．画像検査システムとその周辺機器の開発・販売

事業の系統図は次の通りであります。



- ① 製品及び商品・保守サービス
- ② 保守サービス
- ③ 設備賃貸
- ④ 製品及び商品

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ナビタスインモールド ディングソリューションズ 株式会社(注)	堺市西区	20,000	特殊印刷機械の関連機 器及び関連資材の製造 販売	100	主に当社の関連機器及び関 連資材の受託加工を行って おります。 当社より本社及び工場の建 物並びに設備の貸与を受け ております。 役員兼務 1名
納維達斯机械(蘇州)有 限公司	中国江蘇省	38,438	精密印刷機械及び関連 資材・部品の製造販売 並びにアフターサービ スの提供	100	中国市場における日系企業 を中心とした技術フォロ ー、メンテナンスサービ ス、関連資材の供給を行っ ております。 役員兼務 3名
ナビタスビジョンソ リューション株式会社 (注)	横浜市港北区	20,000	画像検査システムとそ の周辺機器の開発並び に販売	100	主に当社印刷機の検査ソフ ト開発を行っております。 役員兼務 3名
NAVITAS VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ビンズン省	24,630	精密印刷機械及び関連 資材・部品の製造販売 並びにアフターサービ スの提供	100	東南アジア市場における日 系企業を中心とした技術 フォロー、メンテナンス サービス、関連資材の供給 を行っております。 役員兼務 2名
納維達斯商貿(蘇州)有 限公司	中国江蘇省	28,677	精密印刷機械及び関連 資材・部品の販売並び に輸出入	100	中国市場をはじめ周辺諸国 への販売及び市場開拓を 行っております。 役員兼務 3名

(注) ナビタスインモールドディングソリューションズ株式会社及びナビタスビジョンソリューション株式会社につ
いては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

	ナビタスインモールド ディングソリューションズ株式 会社	ナビタスビジョンソ リューション株式 会社
売上高	1,172,087千円	736,752千円
経常利益	68,493千円	101,226千円
当期純利益	44,292千円	54,732千円
純資産額	513,898千円	134,031千円
総資産額	859,917千円	295,845千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷機器関連事業	120
合計	120

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
59	42.4	13.8	5,013

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷機器関連事業	59
合計	59

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融対策により、企業収益や雇用情勢に少し改善の動きが見られました。しかし、中国や東南アジア・アセアン諸国の新興国の景気減速や原油をはじめとする資源価格の下落などにより、先行きについては不透明な状況で推移しました。

このような状況下におきまして、当社グループが属しております業界におきましても、少なからずこれらの影響を受けております。特殊印刷業界では、「空気転写」技術が業界での認知度を増しており、当期の後半から従来技術の買換需要の掘り起こしも進み出しております。また、独自のアルゴリズムにより製品開発を行っております画像検査装置分野では、引き続き各方面からの引き合いが増加しておりますが、アミューズメント分野では価格競争が益々激化してきております。海外市場におきましては、厳しい状況は続いておりますが、中国及びベトナムの連結子会社3社が新たな市場発掘に向け動き出しており、今後大いに期待できます。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は37億92百万円（前期比6.8%減）となりました。また、利益面におきましては、営業利益1億3百万円（前期比27.8%減）、経常利益1億34百万円（前期比30.0%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は66百万円（前期比15.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して45百万円減少し、17億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、44百万円の収入（前連結会計年度は63百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上1億33百万円、売上債権の減少2億5百万円、たな卸資産の増加1億17百万円、仕入債務の減少1億1百万円、法人税等の支払1億44百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、44百万円の支出（前連結会計年度は2百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出50百万円、投資有価証券の取得による支出58百万円、投資有価証券の売却による収入59百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、61百万円の支出（前連結会計年度は61百万円の支出）となりました。これは、主として短期借入金の減少5百万円、配当金の支払53百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

セグメントにつきましては、単一セグメント(印刷機器関連事業)となっております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷機器関連事業	4,004,333	2.2
合計	4,004,333	2.2

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷機器関連事業	3,777,568	9.3	437,370	3.3
合計	3,777,568	9.3	437,370	3.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷機器関連事業	3,792,272	6.8
合計	3,792,272	6.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社足立ライト工業所	470,888	11.6	-	-

- (注) 当連結会計年度の株式会社足立ライト工業所については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後のわが国の経済環境は、政府と日銀の各々の政策と中国と東南アジア諸国の景気の動向に加え、原油などの資源価格の変動などで不透明な状況の中で推移するものと思われます。

このような状況の中で、装置メーカーとしての当社に求められるものは新技術の開発であり、その技術をいかに早くかつ安価にご提供することと考えております。これを実現するために、当社グループはこれまで常識と考えていたことをもう一度考え直し、より安くより早く市場にご提供できる技術に変えることが課題であると捉えております。

今後も市場環境・企業環境はますます厳しくなると予想されますが、当社グループは更に企業価値を向上させるべく、グループ全体の業容拡大を図ってまいります。そのためには社会からの信頼を得ることが極めて重要であると理解しており、今後も継続して企業倫理・コンプライアンスに対し、グループ全体の役員・社員が共通の認識を持ち、公正で的確な意志決定を行う仕組みを構築するため、内部管理体制の強化・充実に努めると共に、一層のコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

(2) 当社株式の大規模な買付行為への対応方針（買収防衛策）について

当社は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為（市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、予め当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者またはその提案者を「大規模買付者」といいます。）に対する対応方針（以下「本方針」といいます。）を導入しております。

本方針に対する基本的な考え方

当社取締役会は、株式の大規模買付等であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。株式会社の支配権の移転を伴う買収提案に対する判断は、最終的に当社株式を保有する当社株主の皆様にご委ねられるべきものであると考えます。

もっとも、大規模買付行為がなされた場合、株主の皆様にご判断いただくためには、当社取締役会及び大規模買付者双方から株主の皆様にご適切な情報が提供されることが不可欠です。大規模買付行為による当社及び当社グループへの影響、大規模買付者が当社の経営に参画した場合の経営方針や事業計画の内容、大規模買付行為に関する当社取締役会の意見等は、株主の皆様にご判断いただく際の重要な判断材料になるものと存じます。

これらを考慮し、当社取締役会は、大規模買付行為に関しては、大規模買付者から事前に株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供される機会を確保し、かかる情報が提供された後、速やかに大規模買付行為の是非を検討して、独立の外部専門家等の助言を受けながら意見を形成し、公表する所存であります。更に、必要と認めれば、大規模買付者の提案の改善についての交渉や当社取締役会としての株主の皆様に対する代替案の提示も行います。

かかるプロセスを経ることにより、当社株主の皆様には当社取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案と（代替案が当社取締役会から提示された場合には）その代替案をご検討いただくことが可能となり、最終的な応否を適切に決定していただけることとなります。

当社取締役会は、大規模買付行為が上記の意見を具現化した一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値・株主共同の利益に合致すると考え、事前の情報提供に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定することといたしました。

大規模買付ルールの概要

イ．情報の提供

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは 事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し 当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

具体的には、まず、大規模買付者には、当社代表取締役宛に大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明示した大規模買付ルールに従う旨の意向表明をご提出いただいたうえで、当社取締役会に対して、当社株主の皆様への判断及び当社取締役会としての意見形成のための必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。

当社取締役会は、意向表明受領後10営業日以内に、大規模買付者から当初提供いただくべき本必要情報のリストを当該大規模買付者に交付します。当初提供いただいた情報を精査した結果、それだけでは不十分と認められる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して本必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めます。

本必要情報の具体的内容は、大規模買付者の属性及び大規模買付行為の内容によって異なりますが、一般的な項目は以下の通りです。

- a．大規模買付行為及びそのグループ（共同保有者、準共同保有者、特別関係者及び（ファンドの場合は）各組員その他の構成員を含みます。）の概要（大規模買付者の事業内容、資本構成、当社及び当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）
- b．大規模買付行為の目的及び内容（買付等の対価の価額・種類、買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付等の方法の適法性、買付等及び関連する取引の実現可能性等を含みます。）
- c．当社株式の取得対価の算定根拠及び取得資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的な名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。）
- d．当社及び当社グループの経営に参画した後に想定している経営者候補（当社及び当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）、経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等（以下「買付後経営方針等」といいます。）
- e．当社及び当社グループの取引先、顧客、従業員等のステークホルダーと当社及び当社グループとの関係に関し、大規模買付行為完了後に予定する変更の有無及びその内容

なお、大規模買付行為の提案があった事実及び当社取締役会に提供された本必要情報は、当社株主の皆様への判断のために必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部又は一部を開示します。

ロ．取締役会による評価期間

次に、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価・検討・交渉、取締役会としての意見形成及び取締役会による代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）とし、その期間内に大規模買付行為についての取締役会としての意見を形成します。大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。

取締役会評価期間中、当社取締役会は、独立委員会に諮問し、また、必要に応じて外部専門家等の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。なお、当社取締役会は、本必要情報の提供が完了した場合には、速やかにその旨及び取締役会評価期間が満了する日を公表いたします。

八．独立委員会の設置

大規模買付ルールにおいて、大規模買付者が当社取締役会に提供すべき情報の範囲、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、大規模買付行為が企業価値・株主共同の利益を著しく損なうか否か及び対抗処置をとるか否か等の検討及び判断については、その客観性、公正さ及び合理性を担保するため、当社は取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置いたします。独立委員会の構成員、当社の業務執行を行う経営陣及び対象買付者からの独立性が高い有識者3名以上とします（あらかじめ候補者を定めますが、当社取締役会が経営陣及び対象買付者からの独立性が低いと判断した場合は、候補者を変更するか、候補者以外から独立委員会を選任することがあります）。当社取締役会は、前述の事項の検討及び判断をなすに際して、かかる独立委員会に必ず諮問することとし、独立委員会は、諮問を受けた事項について勧告するものとし、

独立委員会は、その判断の合理性・客観性を高めるために必要に応じ、当社の費用で当社経営陣から独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を得ることができるものとし、また、当社の取締役、監査役、従業員等に独立委員会への出席を要求し、必要な情報について説明を求め、当社取締役会から諮問を受けた事項について審議及び決議し、その決議の内容に基づいて、当社取締役会に対して勧告を行います。

当社取締役会は、独立委員会による勧告を最大限尊重し、対抗処置の発動または不発動につき速やかに決議を行うものとし、当社取締役会の決定に際しては、独立委員会による勧告を最大限尊重し、かつ必ずこのような独立委員会の勧告手続きを経なければならないものとするにより、当社取締役会の判断の客観性、公正さ及び合理性を確保しています。また、当社取締役会の決定に際しては、当社監査役の意見も尊重したうえで決定することにより、当社取締役会の判断の客観性、公正さ及び合理性を担保しています。

大規模買付行為がなされた場合の対応

イ．大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、原則として当該大規模買付行為に対する対抗処置はとりません（当該買付提案についての反対意見の表明、代替案の提示等をするとはございません）。

大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮のうえ、ご判断いただくこととなります。

もっとも、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、外部専門家等の意見も参考にし、監査役の意見も十分尊重し、独立委員会の勧告を最大限に尊重したうえで、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合であると、当社取締役会が判断したときには、当社取締役会は当社株主の皆様の利益を守るために適切と考える方策を取ることがあります。

ロ．大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合

大規模買付者により、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を守ることを目的とし、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社の定款が認める対抗処置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か及び対抗処置の発動の適否は、外部専門家等の意見も参考にし、また、監査役の意見も十分に尊重したうえで、独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社取締役会が決定します。具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 市場ニーズ・価格競争について

当社グループは、標準機及び特注機の生産性向上を重要な課題と認識し、製造方法の見直し強化を図っておりますが、各部門とも多品種・小ロット・短納期化・高品質化の要望が年々高まっており、コストダウン要求も極めて厳しくなっております。

当社グループはこうした状況に対応するため、常に市場ニーズにお応えできるよう技術開発と品質向上に努めておりますが、これら市場ニーズが大きく変化した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

(2) 生産体制について

当社は、特注機に関しては完全個別受注体制をとっております。この体制は、お客様のご要望を確実に製品に反映することが可能な反面、それにお応えするための高度な技術を必要とし生産コスト増をもたらすため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。一方、標準機は、販売計画に基づく見込生産体制をとっております。このため、見込販売予想の変動により在庫残高が変動し、当社の業績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の外注先・仕入先への依存について

当社は、関連資材のインクや版等を特定の仕入先より仕入れております。また、標準機の組立等を特定の外注先に依存しております。これは、品質維持及び安定的な供給を確保するためであります。当該外注先及び仕入先に予測不能な事態が生じた場合、生産に支障をきたし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 製品等の品質確保について

当社は、お客様に満足を提供し、安全で快適な社会の維持向上を図るため、ISO9001及び14001の認証取得し、品質保証体制においても万全を尽くしておりますが、予期せぬ製品等の不具合が発生することなどにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動について

当連結会計年度における当社グループの海外売上高は、連結売上高の11.4%を占めており、前期と比較して増加しました。

当社グループは、出来る限り円建での取引を行い、為替の変動による業績への影響を最小限にするよう努力しておりますが、為替が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 人材の確保と育成について

当社グループでは、優秀な人材を確保・育成することは、今後、当社グループが事業を発展・拡大する上で重要な項目の一つと認識しており、特に業界特有の専門知識と技術の継承は、当社グループの事業遂行に不可欠であります。従いまして、的確な人材確保や育成ができなかった場合、もしくは重要な人材の流出が発生した場合には、今後の事業展開も含めて業績その他に影響を与える可能性があります。

(7) その他

当社グループだけでは回避できない、経済や政治経済の変化、自然災害、戦争、テロ等の予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を被る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

製品の販売等に係る契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
ナビタス株 (当社)	東レ株	日本	パッド印刷用感光性 樹脂凹版材及び製版 機器	平成7年9月1日	国・地域限定 付専売契約	平成27年4月1日 平成28年3月31日 1年間自動継続

6 【研究開発活動】

現在の日本経済は、政府及び日銀の諸政策により企業収益や雇用情勢にやや改善の動きを見せつつ推移しておりますが、中国及び新興国の景気の減速や資源価格の下落の影響を受け、先行きが不透明な状況の中で推移しております。

このような状況の中で「良くて・安くて・直ぐに役に立つ製品創り」を目指し、従来技術である印刷装置や熱転写装置の機能アップや新技術である空気転写の改良に伴う研究開発活動を行ってまいりました。今後も引き続きお客様に役立つ製品ラインナップを維持できるよう、従来技術の機能アップと新技術の開発活動に取り組んでまいります。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費は76百万円でありました。また、当連結会計年度における工業所有権は25件、出願中の工業所有権は11件であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における日本経済は、政府及び日銀の諸政策により企業収益や雇用情勢に少し改善の動きが見られますが、新興国の景気減速や資源価格の下落の影響により、先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況の中で、当社グループは新商品の拡販活動と従来技術の買換需要の掘り起こしと用途開発を積極的に行いました。しかし、国内市場における売上高は33億59百万円（前期比6.0%減）となりました。

一方、中国をはじめとする東南アジア及びA S E A N地域を中心に展開をしております海外市場においては、各々の景気減速の影響を受け厳しい状況の中で推移しております。

このような状況の中で、海外市場においても従来技術の用途開発を積極的に行い、期の後半からは新たな引き合いが増えてまいりました。しかし、海外市場における売上高は4億33百万円（前期比12.6%減）となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

（財政状態の分析）

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比較して1億15百万円減少し、50億51百万円となりました。これは主として商品及び製品が48百万円、仕掛品が63百万円増加し、現金及び預金が45百万円、受取手形及び売掛金が1億53百万円、投資有価証券が64百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して92百万円減少し、11億93百万円となりました。これは主として流動負債（その他）が76百万円増加し、支払手形及び買掛金が99百万円、未払法人税等が49百万円、未払消費税等が21百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して22百万円減少し、38億57百万円となりました。これは主としてその他の包括利益累計額が19百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.3ポイント増加し、76.4%となりました。

(キャッシュ・フローの分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して45百万円減少し、17億34百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、44百万円の収入（前連結会計年度は63百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上1億33百万円、売上債権の減少2億5百万円、たな卸資産の増加1億17百万円、仕入債務の減少1億1百万円、法人税等の支払1億44百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、44百万円の支出（前連結会計年度は2百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出50百万円、投資有価証券の取得による支出58百万円、投資有価証券の売却による収入59百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、61百万円の支出（前連結会計年度は61百万円の支出）となりました。これは、主として短期借入金の減少5百万円、配当金の支払53百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期中における重要な設備投資等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社及び工場 (堺市堺区及び西区)	印刷機器 関連事業	本社機能 生産設備 販売業務	427,564	53,255	781,892 (6,335)	17,816	1,280,529	48
東京支店 (東京都豊島区)	印刷機器 関連事業	販売業務	42,417	-	233,668 (452)	83	276,169	7
中部営業所 (愛知県東海市)	印刷機器 関連事業	販売業務	5,219	46	-	152	5,419	4

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 本社及び工場の土地また建物及び構築物には、貸与中の土地131,800千円(1,226.44㎡)、建物及び構築物27,449千円を含んでおります。

4 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であり、工具器具備品のうち一部はリース資産であります。

なお、リース資産は印刷機器関連における設計及び測定機器であり、帳簿価額は15,425千円であります。

5 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は以下の通りです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社及び工場 (堺市堺区及び西区)	印刷機器 関連事業	販売業務 生産設備	20,613	59,682

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
ナビタスインモールド ソリューショングル 株式会社 (堺市西区)	印刷機器 関連事業	生産設備 販売業務	1,753	22,049	2,076	25,878	17
ナビタスビジョン ソリューション株 株式会社 (横浜市鶴見区)	印刷機器 関連事業	生産設備 販売業務	702	-	1,763	2,465	17

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
納維達斯机械(蘇州)有 限公司 (中国江蘇省)	印刷機器 関連事業	生産設備 販売業務	-	2,986	2,616	5,602	19
NAVITAS VIETNAM CO., LTD. (ベトナムビンズン省)	印刷機器 関連事業	生産設備 販売業務	2,936	3,154	-	6,090	6
納維達斯商貿(蘇州)有 限公司 (中国江蘇省)	印刷機器 関連事業	販売業務	-	-	139	139	2

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,780,000
計	15,780,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,722,500	5,722,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,722,500	5,722,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年1月12日	220,000	5,722,500	-	1,075,400	-	942,600

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	11	51	5	-	776	851	
所有株式数 (単元)	-	396	21	639	377	-	4,249	5,682	40,500
所有株式数 の割合(%)	-	6.97	0.37	11.25	6.63	-	74.78	100	

(注) 自己株式1,416,927株は、「個人その他」に1,416単元、「単元未満株式の状況」に927株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ナビタス持株会	堺市西区浜寺石津町東1丁5番15号	457	7.98
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (新宿区新宿6丁目27番地30号)	346	6.04
株式会社トービ	大阪市城東区放出西2丁目16番14号	188	3.29
ツジカワ株式会社	大阪市阿倍野区阿倍野筋3丁目2番19号	150	2.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	114	1.99
上野良武	堺市中区	113	1.99
大塩学而	長野県松本市	102	1.78
泉原博	奈良県御所市	101	1.77
ナビタス従業員持株会	堺市西区浜寺石津町東1丁5番15号	100	1.75
平木誠一	大阪市住吉区	87	1.53
計		1,762	30.79

(注) 1 当社は、平成28年3月31日現在自己株式を1,416千株(24.76%)所有しておりますが、上記表中からは除外しております。

2 平成27年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成28年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	419	7.32

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,416,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,266,000	4,266	
単元未満株式	普通株式 40,500		
発行済株式総数	5,722,500		
総株主の議決権		4,266	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式927株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナビタス株式会社	大阪府堺市堺区石津北町9 番1号	1,416,000		1,416,000	24.76
計		1,416,000		1,416,000	24.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	843	410
当期間における取得自己株式	210	66

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得 自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)				
保有自己株式数	1,416,927		1,417,137	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当金は1株につき普通配当5円00銭とし、中間配当金5円00銭と合わせまして10円としております。

内部留保金につきましては、時代の要求や市場のニーズに応える優れた製品開発・研究開発活動及び経営体質の一層の改善・効率化のための投資等に活用し、事業の発展に貢献してまいります。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月6日 取締役会決議	21,527	5.0
平成28年6月29日 定時株主総会決議	21,527	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	322	373	427	576	502
最低(円)	254	271	328	386	318

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	477	474	432	404	361	343
最低(円)	451	418	384	330	325	318

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率 11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		上野良武	昭和18年12月26日生	昭和56年8月 株式会社大阪自動機製作所退社 昭和56年9月 大平工業株式会社(現ナビタス株式会社)入社 平成元年12月 当社取締役第二事業部長 平成4年8月 当社取締役製造本部長 平成7年10月 当社取締役大阪営業本部長 平成11年4月 当社取締役製造部長 平成13年4月 当社取締役ITS事業部長 平成14年6月 当社専務取締役ITS事業部長 平成15年4月 当社専務取締役海外営業本部長 平成16年4月 当社専務取締役中国市場開発室長 平成16年6月 当社取締役中国市場開発室長 平成16年10月 当社取締役 平成16年10月 納維達斯机械(蘇州)有限公司 董事長・総経理 平成21年1月 納維達斯机械(蘇州)有限公司 董事長(現任) 平成22年6月 当社代表取締役社長 平成24年9月 NAVITAS VIETNAM CO.,LTD.取締役(現任) 平成25年2月 納維達斯商貿(蘇州)有限公司 董事長(現任) 平成26年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注)3	113
代表取締役社長		廣口隆久	昭和28年12月18日生	昭和58年3月 三井造船エンジニアリング株式会社退社 昭和58年4月 大平工業株式会社(現ナビタス株式会社)入社 平成8年3月 エヌアイエス株式会社(現ナビタスインモールディングソリューションズ株式会社)入社・転籍 平成9年6月 エヌアイエス株式会社取締役 平成11年4月 エヌアイエス株式会社代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役営業統括担当 平成24年6月 当社常務取締役 平成26年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	79
取締役	製造本部長	川口洋	昭和25年3月1日生	昭和50年5月 タイホー株式会社退社 昭和58年9月 大平工業株式会社(現ナビタス株式会社)入社 平成8年6月 当社取締役製造本部長 平成11年3月 同 退任 平成16年10月 当社取締役製造本部長 平成16年10月 納維達斯机械(蘇州)有限公司 董事 平成18年4月 当社取締役製造部長 平成22年6月 当社取締役東京支店長 平成26年4月 当社取締役マシンショップセンター長 平成27年4月 当社取締役パーツセンター長 平成28年4月 当社取締役製造本部長就任(現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	眞柄光孝	昭和35年7月17日生	昭和58年3月 平成19年4月 平成19年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年9月 平成25年2月 平成28年4月	大平工業株式会社(現ナビタス株式会社)入社 当社執行役員管理部長 納維達斯机械(蘇州)有限公司 董事(現任) 当社取締役管理部長 ナビタスビジョンソリューション株式会社取締役(現任) NAVITAS VIETNAM CO.,LTD.取締役就任(現任) 納維達斯商貿(蘇州)有限公司 董事(現任) 当社取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	22
取締役		藤本雅也	昭和31年12月7日生	昭和60年10月 平成21年12月 平成22年7月 平成23年6月 平成24年7月 平成24年7月 平成25年2月	大平工業株式会社(現ナビタス株式会社)入社 当社執行役員中部営業所長 当社執行役員製造部長 当社取締役製造部長 当社取締役(現任) 納維達斯机械(蘇州)有限公司 董事長・総経理(現任) 納維達斯商貿(蘇州)有限公司 董事長・総経理就任(現任)	(注)3	19
取締役		辻谷潤一	昭和32年7月8日生	平成15年11月 平成19年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成26年6月	ナビタス株式会社入社 当社執行役員IDP部長 当社取締役検査装置部長 ナビタスビジョンソリューション株式会社代表取締役(現任) 当社取締役検査装置部長退任 当社取締役就任(現任)	(注)3	32
取締役 (監査等委員)		坂本享	昭和24年4月29日生	平成18年6月 平成19年2月 平成27年8月 平成27年9月 平成28年6月	ナビタス株式会社退社 日硝実業株式会社入社 同社退社 当社入社 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	7
取締役 (監査等委員)		飯島奈絵	昭和39年4月11日生	平成6年4月 平成6年4月 平成15年6月 平成28年6月	大阪弁護士会登録 堂島法律事務所入所(現) ナビタス株式会社監査役 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		高橋修司	昭和28年8月17日生	昭和62年2月 昭和62年2月 平成19年6月 平成19年6月 平成23年4月 平成28年6月	税理士登録 高橋修司税理士事務所開設(現) ナビタス株式会社監査役 ナビタスインモールディングソリューションズ株式会社監査役(現任) ナビタスビジョンソリューション株式会社監査役就任(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	1
計							287

- (注) 1 平成28年6月29日開催の第37期定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。
 2 飯島奈絵及び高橋修司は、社外取締役であります。
 3 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的存在意義を重視し、「良くて、安くて、直ぐ間に合う製品造り」を実践することにより、お客様の信頼を得ることを基本とし、企業活動を恒久的に行うこととあります。また、継続的な成長・発展を通じ、企業価値を増大させ、社会やお客様そして株主の皆様から恒久的に信頼を得られる企業となることを目指しております。当社は、その企業価値を継続的に向上させるために、コーポレートガバナンスの充実を経営上の重要課題と認識しており、変動する社会及び経済環境に対応するため、経営の透明性・公正性・健全性及び迅速な意思決定の維持・向上に努めております。

企業統治の体制

当社は、平成28年6月29日開催の第37期定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行し、以下の通りの企業統治体制を採用しております。

イ 会社の機関の内容

a 取締役会

当社の取締役会は、取締役6名で構成されております。取締役会は、単なる決裁機能としてではなく、会社の業務執行における意思決定を行い、併せて各取締役による代表取締役の業務執行の監督を含む、相互牽制機能を有し、実質的な意思決定及び監督機関として活動しております。さらに迅速な意思決定を図るべく2ヶ月に1回定例取締役会を開催すると共に、必要に応じ、随時に臨時取締役会を開催しております。また、取締役会で決定された業務の内容を各部門で執行するべく、各取締役は各部門の管理監督を行っております。

b 監査等委員会

当社は、監査等委員会設置会社であります。監査等委員会は、社外取締役2名を含む3名で構成されております。常勤の監査等委員は、業務報告会に出席して業務監査を執行し、社外取締役は会計・法律に関する専門家としての視点でコンプライアンス面の監査を重点的に実施しております。

c 業務報告会

各部門は、取締役会で決定された事項を迅速に実行するべく各次長以上で構成する業務報告会を月1回開催するとともに、随時各部門会議を開催しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社では、営業部、製造部及び管理部で行われる業務を担当する従業員を各部門長が監督・監視すると共に、各部門長が各部門での問題点を業務報告会において検討しております。また、この業務報告会に取締役及び常勤の監査等委員が出席し、管理監督いたしております。

なお、取締役会での決定事項を取締役以下全社員が円滑に実施し、かつ監査等委員会監査の実効性を確保すべく内部統制基本方針を決定し、実行しております。併せて内部通報規程を策定し、実施しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法令や倫理に関する点では管理部で検討事項を取締役に提示し、法律及び会計の専門家である社外取締役の意見をもとに取締役会で検討しております。また、製造販売に関しては平成16年2月にISO9001:2000及び平成16年10月にISO14001:1996（平成17年10月にISO14001:2004）を取得すると共に品質保証部門を設置し、製品の品質や環境に関する点についてもリスク管理体制の充実を図っております。

なお、当社は発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を迅速かつ的確に行うことにより、損害を最小限に抑え、再発を防止し、当社の企業価値を保全することを目的としたリスク管理規程に従い、定期的にはリスク管理委員会を開催しております。

内部監査及び監査等委員会監査

イ 内部監査

内部監査は、管理本部企画部が担当しており、具体的には各部署の業務が法令・定款・社内規則等に従い、適正かつ有効に運営されているかを調査し、その結果を代表取締役に報告すると同時に適切な指導を行うことにより、経営効率の向上を図り、不正や事故の発生を未然に防ぐため、内部監査を実施しております。

□ 監査等委員会監査

監査等委員会監査は、監査等委員の3名が取締役会に出席し、議事運営及び決議内容を監査し、積極的に意見表明を行っております。また、常勤の監査等委員は、社内の重要な会議に出席し、内部監査部門と連携をとり、往査及び重要文書の閲覧を中心に職務の執行状況を監視しております。

なお、社外取締役高橋修司は、税理士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

八 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門の関係

監査等委員は、会計監査人から監査の結果報告を受けることにより、相互補完することで、それぞれの監査の質の向上を図っており、定期的な意見交換や情報交換を行うことにより、お互いの連携を深め、企業の内部情報や業界情報の確保に努めております。また、監査等委員は、管理本部企画部と必要に応じて意見交換を行い、お互い密接に連携し、内部監査の状況を把握しております。

社外取締役

当社は、監査等委員3名のうち2名が社外取締役であり、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員であります。

社外取締役飯島奈絵氏は、弁護士の資格を有しており、幅広い知識と企業法務に関する相当程度の知見を有していることから社外取締役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。

社外取締役高橋修司氏は、税理士の資格を有しており、幅広い知識と財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから社外取締役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、同氏は、平成28年3月末時点において、当社株式1,210株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

上記の他、人的関係及び資本的関係または取引関係その他利害関係はございません。また、社外取締役は、取締役会に出席し、重要な意思決定や業務執行状況の適法性や妥当性を公正な立場で監視しております。このように、社外監視という観点から監査等委員監査を実施しているため、経営の監視機能については、十分に機能する体制が整っていると認識し、現状の体制を採用しております。なお、当社は社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を定めておりません。会社法施行規則に定める要件に該当し、人格・識見において優れた人物を社外取締役の候補者として選定しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額並びに種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	64,160	54,432	9,728	6
監査役	4,160	3,900	260	1
社外監査役	5,056	4,740	316	2

- (注) 1 上記金額は、当事業年度に係る報酬等の額であります。
- 2 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。
- 3 取締役の報酬限度額は、昭和61年12月20日開催の第7期定時株主総会にて年額150,000千円(ただし、使用人給与は含まない。)と決議いただいております。
- 4 監査役の報酬限度額は、平成10年6月25日開催の第19期定時株主総会にて年額25,000千円と決議いただいております。
- 5 監査等委員会設置会社への移行
 平成28年6月29日開催の第37期定時株主総会において、定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。それに伴い、同日開催の第37期定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額を年額150,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査等委員である取締役の報酬等の額を年額25,000千円以内とすることについてそれぞれ決議いただいております。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の基本報酬について、株主総会の決議にて承認された限度額の範囲内で、職務の内容等を動案し、相当と判断する報酬額を取締役については取締役会で、監査等委員である取締役については監査等委員の取締役の協議にて決定しております。また、役員退職慰労金については、当社の規程に定める基準に基づき、株主総会の決議を経て、退任時に支給することとしております。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	佐藤陽子	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	笹山直孝	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名
 その他 8名

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は、10名以内とし、監査等委員である取締役は4名とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主または登録株式質権者への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日とし、金銭による中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議事項要件

当社は、会社法第309条第2項に定めるべき特別決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 80,906千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,980	21,552	円滑な取引関係を維持するため
(株)マンダム	3,000	13,185	円滑な取引関係を維持するため
(株)立花エレテック	6,600	9,926	円滑な取引関係を維持するため
ナカバヤシ(株)	8,795	1,952	円滑な取引関係を維持するため
(株)セレスポ	8,000	3,520	円滑な取引関係を維持するため
SBIホールディングス(株)	2,070	3,013	円滑な取引関係を維持するため
(株)カワタ	5,000	2,110	円滑な取引関係を維持するため
(株)ユーシン精機	665	1,614	円滑な取引関係を維持するため

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及び(株)マンダム以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。非上場株式を除く全8銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,980	15,113	円滑な取引関係を維持するため
(株)マンダム	3,000	15,030	円滑な取引関係を維持するため
(株)立花エレテック	7,920	9,329	円滑な取引関係を維持するため
ナカバヤシ(株)	8,795	2,638	円滑な取引関係を維持するため
(株)カワタ	5,000	2,610	円滑な取引関係を維持するため
(株)セレスポ	8,000	2,472	円滑な取引関係を維持するため
SBIホールディングス(株)	2,070	2,366	円滑な取引関係を維持するため
(株)ユーシン精機	665	1,347	円滑な取引関係を維持するため

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及び(株)マンダム以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。非上場株式を除く全8銘柄について記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		23,500	
連結子会社				
計	24,000		23,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

提出会社の規模や監査日数及び前事業年度の監査報酬等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適時適切に把握し、また、会計基準等の変更等について、的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人及び各種団体の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,780,819	1,734,845
受取手形及び売掛金	1,037,343	884,053
商品及び製品	31,544	80,055
仕掛品	117,913	180,965
原材料及び貯蔵品	141,884	144,051
繰延税金資産	30,949	31,748
その他	61,489	83,711
貸倒引当金	2,699	1,478
流動資産合計	3,199,244	3,137,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	501,287	480,594
機械装置及び運搬具（純額）	63,073	80,535
土地	1,015,560	1,015,560
その他（純額）	17,180	24,647
有形固定資産合計	1 1,597,102	1 1,601,338
無形固定資産		
ソフトウェア	3,025	4,982
電話加入権	2,549	2,549
その他	5	-
無形固定資産合計	5,580	7,532
投資その他の資産		
投資有価証券	2 315,388	251,205
退職給付に係る資産	1,607	3,052
繰延税金資産	5,952	6,990
その他	42,285	43,859
貸倒引当金	584	516
投資その他の資産合計	364,649	304,591
固定資産合計	1,967,332	1,913,462
資産合計	5,166,577	5,051,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	812,321	713,038
短期借入金	18,154	12,105
リース債務	1,816	4,338
未払法人税等	87,431	37,897
未払消費税等	34,044	12,217
賞与引当金	52,406	50,322
その他	147,158	223,782
流動負債合計	1,153,333	1,053,703
固定負債		
リース債務	3,654	11,086
繰延税金負債	15,017	5,940
退職給付に係る負債	41,587	31,744
役員退職慰労引当金	70,272	90,956
その他	2,143	-
固定負債合計	132,674	139,727
負債合計	1,286,008	1,193,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,400	1,075,400
資本剰余金	943,375	943,375
利益剰余金	2,217,402	2,215,046
自己株式	450,097	450,507
株主資本合計	3,786,080	3,783,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,652	14,749
為替換算調整勘定	59,835	59,920
その他の包括利益累計額合計	94,487	74,670
純資産合計	3,880,568	3,857,983
負債純資産合計	5,166,577	5,051,414

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	4,069,424	3,792,272
売上原価	1 2,840,438	1 2,642,802
売上総利益	1,228,986	1,149,469
販売費及び一般管理費	2, 3 1,085,699	2, 3 1,046,058
営業利益	143,286	103,410
営業外収益		
受取利息	817	383
受取配当金	22,073	13,240
受取賃貸料	11,988	11,830
保険解約返戻金	5,177	-
為替差益	6,735	4,630
その他	3,783	3,217
営業外収益合計	50,575	33,303
営業外費用		
支払利息	1,357	1,356
売上債権売却損	67	553
その他	1,123	239
営業外費用合計	2,548	2,148
経常利益	191,313	134,565
特別利益		
固定資産売却益	-	4 195
投資有価証券売却益	2,469	2,375
特別利益合計	2,469	2,570
特別損失		
固定資産除却損	5 205	5 556
投資有価証券売却損	-	3,287
特別損失合計	205	3,843
税金等調整前当期純利益	193,576	133,292
法人税、住民税及び事業税	117,028	71,316
法人税等調整額	2,711	4,818
法人税等合計	114,316	66,498
当期純利益	79,260	66,794
親会社株主に帰属する当期純利益	79,260	66,794

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	79,260	66,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,589	19,902
為替換算調整勘定	17,387	85
その他の包括利益合計	24,976	19,817
包括利益	104,236	46,976
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	104,236	46,976
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,075,400	943,375	2,202,757	449,259	3,772,273
当期変動額					
剰余金の配当			64,615		64,615
親会社株主に帰属する当期純利益			79,260		79,260
自己株式の取得				837	837
新規連結に伴う利益剰余金減少額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			14,644	837	13,807
当期末残高	1,075,400	943,375	2,217,402	450,097	3,786,080

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	27,063	42,447	69,511	3,841,784
当期変動額				
剰余金の配当				64,615
親会社株主に帰属する当期純利益				79,260
自己株式の取得				837
新規連結に伴う利益剰余金減少額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,589	17,387	24,976	24,976
当期変動額合計	7,589	17,387	24,976	38,783
当期末残高	34,652	59,835	94,487	3,880,568

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,075,400	943,375	2,217,402	450,097	3,786,080
当期変動額					
剰余金の配当			53,825		53,825
親会社株主に帰属する当期純利益			66,794		66,794
自己株式の取得				410	410
新規連結に伴う利益剰余金減少額			15,324		15,324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,356	410	2,766
当期末残高	1,075,400	943,375	2,215,046	450,507	3,783,313

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	34,652	59,835	94,487	3,880,568
当期変動額				
剰余金の配当				53,825
親会社株主に帰属する当期純利益				66,794
自己株式の取得				410
新規連結に伴う利益剰余金減少額				15,324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,902	85	19,817	19,817
当期変動額合計	19,902	85	19,817	22,584
当期末残高	14,749	59,920	74,670	3,857,983

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	193,576	133,292
減価償却費	52,927	60,440
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,949	1,289
賞与引当金の増減額 (は減少)	5,925	1,897
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	113	9,843
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	6,799	20,684
受取利息及び受取配当金	22,890	13,624
支払利息	1,357	1,356
為替差損益 (は益)	711	1,273
固定資産除却損	205	556
固定資産売却損益 (は益)	-	195
投資有価証券売却損益 (は益)	2,469	912
売上債権の増減額 (は増加)	228,678	205,472
たな卸資産の増減額 (は増加)	36,157	117,452
仕入債務の増減額 (は減少)	99,976	101,105
未払消費税等の増減額 (は減少)	17,621	23,478
その他	40,337	21,221
小計	112,385	176,322
利息及び配当金の受取額	22,890	13,624
利息の支払額	1,357	1,356
法人税等の支払額	69,926	144,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,991	44,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,584	50,715
有形固定資産の売却による収入	-	804
無形固定資産の取得による支出	-	2,900
投資有価証券の取得による支出	-	58,510
投資有価証券の売却による収入	5,625	59,029
出資金の分配による収入	1,401	7,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,557	44,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	5,778	5,076
リース債務の返済による支出	1,713	2,657
自己株式の取得による支出	837	410
配当金の支払額	64,937	53,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,710	61,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,158	4,216
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	4,882	66,719
現金及び現金同等物の期首残高	1,775,937	1,780,819
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	20,745
現金及び現金同等物の期末残高	1,780,819	1,734,845

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

ナビタスインモールディングソリューションズ株式会社

納維達斯机械(蘇州)有限公司

ナビタスビジョンソリューション株式会社

NAVITAS VIETNAM CO., LTD.

納維達斯商貿(蘇州)有限公司

前連結会計年度において非連結子会社であった納維達斯商貿(蘇州)有限公司は、重要性が増したことから、前連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち納維達斯机械(蘇州)有限公司及びNAVITAS VIETNAM CO., LTD.並びに納維達斯商貿(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品 個別法

仕掛品 個別法

原材料 総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は、簡便法によっております。また、在外連結子会社については退職金制度を採用していないため、退職給付に係る負債を計上しておりません。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

連結子会社は、設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) または (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「売上債権売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,190千円は、「売上債権売却損」67千円、「その他」1,123千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,836,452千円	1,881,045千円

2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	28,677千円	-

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	28,225千円	11,864千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	114,282千円	117,471千円
給料手当及び賞与	317,317千円	317,590千円
賞与引当金繰入額	31,608千円	28,378千円
退職給付費用	13,991千円	8,816千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,339千円	20,028千円
貸倒引当金繰入額	1,180千円	-

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	94,479千円	76,486千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	-	195千円

- 5 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	103千円	364千円
その他(工具器具及び備品)	102千円	191千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,326千円	27,393千円
組替調整額	2,469千円	912千円
税効果調整前	7,857千円	26,481千円
税効果額	268千円	6,578千円
その他有価証券評価差額金	7,589千円	19,902千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	17,387千円	85千円
その他の包括利益合計	24,976千円	19,817千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,722,500	-	-	5,722,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,414,325	1,759	-	1,416,084

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1,759株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,311	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	32,304	7.5	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,298	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,722,500	-	-	5,722,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,416,084	843	-	1,416,927

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 843株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,298	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	21,527	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,527	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,780,819千円	1,734,845千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,780,819千円	1,734,845千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

印刷機器関連における設計及び測定機器(工具器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	10,822千円	10,822千円
1年超	32,223千円	21,400千円
合計	43,046千円	32,223千円

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	1,306千円	-
1年超	-	-
合計	1,306千円	-

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には原料等の輸入及び海外生産に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日や残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取締役会に報告されております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,780,819	1,780,819	-
受取手形及び売掛金	1,037,343	1,037,343	-
投資有価証券 その他有価証券	256,711	256,711	-
資産計	3,074,874	3,074,874	-
支払手形及び買掛金	812,321	812,321	-
負債計	812,321	812,321	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,734,845	1,734,845	-
受取手形及び売掛金	884,053	884,053	-
投資有価証券 その他有価証券	221,205	221,205	-
資産計	2,840,104	2,840,104	-
支払手形及び買掛金	713,038	713,038	-
負債計	713,038	713,038	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

現金及び預金、並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式(千円)	58,677	30,000

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,773,579	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,037,343	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,724,329	-	-	-
受取手形及び売掛金	884,053	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	56,874	25,065	31,808
債券	-	-	-
その他	157,534	138,094	19,440
小計	214,409	163,160	51,248
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	42,302	50,729	8,427
小計	42,302	50,729	8,427
合計	256,711	213,889	42,821

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	50,906	25,065	25,840
債券	-	-	-
その他	74,171	73,539	631
小計	125,078	98,605	26,472
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	96,127	106,259	10,131
小計	96,127	106,259	10,131
合計	221,205	204,865	16,340

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	5,625	2,469	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	59,029	2,375	3,287

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しており、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、厚生年金基金に係る退職給付債務は認識しておりません。

2 複数事業主制度

退職給付費用として処理している総合設立型の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度9,306千円、当連結会計年度7,572千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日) 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 (平成28年3月31日) 平成27年3月31日現在
年金資産の額	42,709,828	43,733,882
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	53,995,445	54,931,588
差引額	11,285,616	11,197,705

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.7% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 0.8% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度6,977,245千円、当連結会計年度6,859,322千円)及び不足(前連結会計年度4,308,371千円、当連結会計年度4,338,383千円)であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間(前連結会計年度17年、当連結会計年度16年)の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

3 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高(純額)	40,885	39,980
退職給付費用	18,441	12,056
退職給付の支払額	11,194	14,905
制度への拠出額	8,152	8,440
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末残高(純額)	39,980	28,691

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	176,080	165,135
年金資産	136,099	136,444
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	39,980	28,691
退職給付に係る負債	41,587	31,744
退職給付に係る資産	1,607	3,052
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	39,980	28,691

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 27,747千円 当連結会計年度 19,628千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	18,896千円	28,925千円
退職給付に係る負債	13,416千円	9,720千円
投資有価証券評価損	15,332千円	14,553千円
たな卸資産評価損	7,751千円	8,500千円
減損損失	51,994千円	52,000千円
会員権評価損	2,580千円	2,449千円
賞与引当金	16,450千円	15,395千円
貸倒引当金	1,106千円	659千円
繰越欠損金	111,425千円	105,089千円
関係会社株式評価損	6,160千円	11,960千円
その他	19,939千円	14,363千円
繰延税金資産小計	265,054千円	263,618千円
評価性引当額	227,348千円	223,628千円
繰延税金資産合計	37,706千円	39,989千円
繰延税金負債		
海外連結子会社の留保利益	7,097千円	4,564千円
退職給付に係る資産	554千円	1,037千円
その他有価証券評価差額金	8,169千円	1,590千円
繰延税金負債合計	15,822千円	7,192千円
繰延税金資産の純額	21,884千円	32,797千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.3%
役員賞与	5.7%	10.5%
住民税均等割等	2.9%	4.2%
評価性引当額の増減	9.5%	2.1%
在外子会社の留保利益	0.7%	1.9%
赤字子会社による税率差異	4.4%	6.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	0.7%
税額控除	-	2.5%
その他	0.2%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1%	49.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収または支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	アジア	その他	計
売上高(千円)	3,573,797	482,931	12,696	4,069,424

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株足立ライト工業所	470,888	印刷機器関連事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	アジア	その他	計
売上高(千円)	3,359,161	423,991	9,119	3,792,272

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	901.11	896.04
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,880,568	3,857,983
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,880,568	3,857,983
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,306,416	4,305,573

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円)	18.40	15.51
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	79,260	66,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	79,260	66,794
期中平均株式数(株)	4,307,338	4,305,882

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	18,154	12,105	7.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,816	4,338	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,654	11,086	-	平成29年4月～平成32年11月
合計	23,625	27,531	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する平均利率を記載しております。
 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日5年以内における1年ごとの返済予定額

区分	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
リース債務	3,639	3,140	2,625	1,681

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則の第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	886,031	1,877,764	2,804,947	3,792,272
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	25,956	66,396	117,281	133,292
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益金額 (千円)	801	26,204	61,118	66,794
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.19	6.09	14.19	15.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	0.19	5.90	8.11	1.32

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,100,891	1,032,006
受取手形	147,012	271,243
売掛金	331,099	259,876
商品及び製品	19,639	72,652
仕掛品	64,118	86,562
原材料及び貯蔵品	60,067	45,056
前渡金	137	1,046
前払費用	17,230	18,207
繰延税金資産	12,202	17,056
その他	19,364	54,972
貸倒引当金	1,296	349
流動資産合計	1,770,467	1,858,331
固定資産		
有形固定資産		
建物	490,406	472,468
構築物	3,292	2,733
機械及び装置	30,945	53,287
車両運搬具	16	15
工具、器具及び備品	8,246	18,052
土地	1,015,560	1,015,560
有形固定資産合計	1,548,468	1,562,118
無形固定資産		
電話加入権	2,549	2,549
ソフトウェア	-	2,368
無形固定資産合計	2,549	4,918
投資その他の資産		
投資有価証券	286,711	251,205
関係会社株式	159,290	139,324
破産更生債権等	584	516
保険積立金	12,072	12,623
その他	18,239	20,966
貸倒引当金	584	516
投資その他の資産合計	476,314	424,119
固定資産合計	2,027,332	1,991,156
資産合計	3,797,800	3,849,487

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	227,689	269,354
買掛金	114,298	92,744
リース債務	1,816	4,338
未払金	39,931	25,353
未払費用	19,140	20,713
未払法人税等	6,453	8,451
前受金	41	39,428
預り金	2,827	3,318
前受収益	15,195	14,031
賞与引当金	29,351	33,621
流動負債合計	456,746	511,357
固定負債		
リース債務	3,654	11,086
繰延税金負債	7,919	1,376
退職給付引当金	41,587	31,744
役員退職慰労引当金	48,902	59,206
固定負債合計	102,064	103,414
負債合計	558,810	614,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,400	1,075,400
資本剰余金		
資本準備金	942,600	942,600
その他資本剰余金	775	775
資本剰余金合計	943,375	943,375
利益剰余金		
利益準備金	136,639	136,639
その他利益剰余金		
別途積立金	1,330,000	1,330,000
繰越利益剰余金	169,020	185,059
利益剰余金合計	1,635,660	1,651,699
自己株式	450,097	450,507
株主資本合計	3,204,338	3,219,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,652	14,749
評価・換算差額等合計	34,652	14,749
純資産合計	3,238,990	3,234,716
負債純資産合計	3,797,800	3,849,487

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 1,763,236	1 1,779,035
売上原価	1 1,322,527	1 1,344,683
売上総利益	440,709	434,352
販売費及び一般管理費	1, 2 517,195	1, 2 472,758
営業損失()	76,485	38,406
営業外収益		
受取利息	106	168
受取配当金	72,073	105,908
受取賃貸料	23,221	22,775
その他	7,955	2,343
営業外収益合計	1 103,356	1 131,196
営業外費用		
為替差損	-	1,165
その他	357	78
営業外費用合計	357	1,244
経常利益	26,513	91,546
特別利益		
投資有価証券売却益	2,469	2,375
特別利益合計	2,469	2,375
特別損失		
固定資産除却損	54	24
投資有価証券売却損	-	3,287
関係会社株式評価損	19,095	19,965
特別損失合計	19,149	23,277
税引前当期純利益	9,832	70,644
法人税、住民税及び事業税	5,167	5,597
法人税等調整額	3,225	4,818
法人税等合計	8,392	779
当期純利益	1,440	69,864

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		810,046	60.2	864,857	59.0
外注加工費		260,860	19.4	266,517	18.2
労務費		196,460	14.6	236,509	16.1
経費		78,941	5.8	98,117	6.7
当期総製造費用		1,346,309	100	1,466,001	100
仕掛品期首たな卸高		76,090		64,118	
仕掛品期末たな卸高		64,118		86,562	
他勘定振替高		50,098		45,860	
当期製品製造原価		1,308,183		1,397,696	

(注) 1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	22,740	12,326
機械装置	27,357	33,321
その他	-	212

2 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	1,308,183	1,397,696
期首製品たな卸高	33,983	19,639
合計	1,342,166	1,417,335
期末製品たな卸高	19,639	72,652
売上原価	1,322,527	1,344,683

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,075,400	942,600	775	943,375	136,639	1,330,000	232,195	1,698,835
当期変動額								
剰余金の配当				-			64,615	64,615
当期純利益				-			1,440	1,440
自己株式の取得				-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	63,175	63,175
当期末残高	1,075,400	942,600	775	943,375	136,639	1,330,000	169,020	1,635,660

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	449,259	3,268,350	27,063	27,063	3,295,413
当期変動額					
剰余金の配当		64,615		-	64,615
当期純利益		1,440		-	1,440
自己株式の取得	837	837		-	837
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		-	7,589	7,589	7,589
当期変動額合計	837	64,012	7,589	7,589	56,423
当期末残高	450,097	3,204,338	34,652	34,652	3,238,990

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,075,400	942,600	775	943,375	136,639	1,330,000	169,020	1,635,660
当期変動額								
剰余金の配当							53,825	53,825
当期純利益							69,864	69,864
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計							16,038	16,038
当期末残高	1,075,400	942,600	775	943,375	136,639	1,330,000	185,059	1,651,699

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	450,097	3,204,338	34,652	34,652	3,238,990
当期変動額					
剰余金の配当		53,825			53,825
当期純利益		69,864			69,864
自己株式の取得	410	410			410
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			19,902	19,902	19,902
当期変動額合計	410	15,628	19,902	19,902	4,274
当期末残高	450,507	3,219,966	14,749	14,749	3,234,716

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品 個別法

仕掛品 個別法

原材料 総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式により処理しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	34,739千円	69,685千円
短期金銭債務	10,528千円	8,553千円

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
NAVITAS VIETNAM CO., LTD.	21,893千円	-

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	102,014千円	52,021千円
仕入高	65,222千円	36,650千円
販売費及び一般管理費	6,368千円	2,707千円
営業取引以外の取引による取引高	61,793千円	104,068千円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	59,188千円	59,722千円
給料手当及び賞与	167,430千円	146,511千円
賞与引当金繰入額	13,394千円	14,210千円
退職給付費用	8,946千円	6,506千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,298千円	9,648千円
減価償却費	13,242千円	13,243千円
貸倒引当金繰入額	881千円	-
おおよその割合		
販売費	59%	58%
一般管理費	41%	42%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	159,290千円	139,324千円
合計	159,290千円	139,324千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	15,775千円	18,129千円
退職給付引当金	13,416千円	9,720千円
投資有価証券評価損	15,332千円	14,553千円
たな卸資産評価損	7,526千円	8,193千円
減損損失	51,994千円	49,112千円
会員権評価損	2,580千円	2,449千円
賞与引当金	9,703千円	10,375千円
貸倒引当金	616千円	265千円
繰越欠損金	111,425千円	105,089千円
関係会社株式評価損	6,160千円	11,960千円
その他	5,268千円	4,818千円
繰延税金資産小計	239,800千円	234,668千円
評価性引当額	227,348千円	217,397千円
繰延税金資産合計	12,452千円	17,270千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,169千円	1,590千円
繰延税金負債合計	8,169千円	1,590千円
繰延税金資産の純額	4,282千円	15,680千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	186.0%	44.0%
住民税均等割等	52.6%	7.3%
評価性引当額の増減	172.4%	2.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.9%	1.1%
その他	2.6%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.4%	1.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収または支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価 償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	490,406	10,525	-	28,464	472,468	1,440,689
構築物	3,292	-	-	558	2,733	73,339
機械及び装置	30,945	33,621	-	11,280	53,287	59,094
車両運搬具	16	-	-	1	15	294
工具、器具及び備品	8,246	13,696	24	3,865	18,052	212,144
土地	1,015,560	-	-	-	1,015,560	-
有形固定資産計	1,548,468	57,843	24	44,169	1,562,118	1,785,562
無形固定資産						
電話加入権	2,549	-	-	-	2,549	-
ソフトウェア	-	2,900	-	531	2,368	-
無形固定資産計	2,549	2,900	-	531	4,918	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,881	349	1,365	865
賞与引当金	29,351	33,621	29,351	33,621
役員退職慰労引当金	48,902	10,304	-	59,206

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買に係る手数料は無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法による。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.navitas.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第36期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及び添付書類	事業年度 (第36期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第37期第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月12日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第37期第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月13日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第37期第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時 報告書		平成27年7月1日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月29日

ナビタス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナビタス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナビタス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナビタス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ナビタス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

ナビタス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナビタス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナビタス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータ自体は含まれておりません。